

総合計画におけるまちづくり目標		3. ちむぐるでつくる福祉と健康のまち						
事業名	事業概要	新規事業	一括交付金事業	事業費 (単位:千円)				担当課
				H24当初予算	H26計画	H27計画	H28計画	
重度心身障がい者医療費助成事業	障がいのある方に対し医療費の保険自己負担分を助成する事業。身障1級、2級及び療育A1またはA2、身障3級かつ療育B1、療育手帳B1で障害年金1級または特別児童扶養手当1級の方が対象。			55,038	55,171	55,171	55,171	こども課
保険税収納率向上特別対策事業	納付指導嘱託指導員の配置 ・保険税滞納世帯の臨戸訪問(国保制度の啓蒙啓発、保険税の納付相談) ・保険税滞納世帯への電話催告、口座振替の勧奨			19,055	19,055	19,055	19,055	国保年金課
国保特別会計事業	国民健康保険事業における保険基盤安定(保険税軽減分・保険者支援分)、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業等を負担するために、一般会計から国保特別会計へ繰り出しする繰出金事業。			321,506	428,510	428,510	428,510	国保年金課
予防接種事業	予防接種法に基づき、伝染の恐れがある感染症の発生及び蔓延を防止するため、感染症に対して免疫を獲得させるため、予防に有効であることが確認されているワクチンの接種を行う。			140,523	175,670	175,670	175,670	保健福祉課
こども医療費助成事業	こどもの健やかな成長に役立てるために町内に住む中学生までのこどもに対し医療費の助成を行う。(※満4歳児以上については入院のみ助成)			69,667	77,170	77,170	77,170	こども課
妊婦一般健診診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的として、平成21年度より14回に拡充された。一人あたりの公費負担限度額は99,100円となっている。妊婦健康診査受診票は親子健康手帳(母子手帳)交付時に発行し、委託医療機関で受診する。			43,541	45,790	45,790	45,790	保健福祉課

総合計画におけるまちづくり目標		3. ちむぐるでつくる福祉と健康のまち						
事業名	事業概要	新規事業	一括交付金事業	事業費 (単位:千円)				担当課
				H24当初予算	H26計画	H27計画	H28計画	
婦人がん検診事業	婦人がん検診受診料の助成事業 職場等で婦人がん検診を受診する機会のない女性の方(子宮がん検診は20歳以上、乳がん検診は40歳以上)の受診料を助成。70歳以上・非課税世帯・生活保護受給者は受診料の全額を助成。また子宮がん検診は、基準日時点で、20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の方、乳がん検診は基準日時点で、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の方は全額助成。			10,871	11,095	11,095	11,095	国保年金課
住民健診(健康診査)事業	健康診査受診料の助成事業 ・40歳未満の方で、学校や職場等で健康診査を受ける機会がない方、及び40歳以上の生活保護受給者を対象に一般健診受診料の助成 ・40歳以上の職場等でがん検診を受ける機会がない方を対象に、がん検診(胃・肺・大腸)受診料の助成 ・70歳以上・非課税世帯・生活保護受給者は受診料の全額助成 ・大腸がん検診は、基準日時点で、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の方は全額助成			21,762	22,895	22,895	22,895	国保年金課
介護保険運営事業	・介護保険が安定的に運営されるよう、介護保険法第124条による介護給付費及び予防給付費に要する費用額の12.5/100に相当する額を負担する。 ・介護保険特別会計における職員給付費及び事務費等の繰出し			270,069	270,069	270,069	270,069	保健福祉課
児童手当事業	児童手当は、0歳から中学校修了前(15歳になった後の最初の3月31日)の児童を養育している方に支給されます。児童手当は、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援する制度です。平成23年10月以降は0歳から3歳まで一律15,000円、3歳以上小学校修了前(第1子、第2子)10,000円、(第3子)15,000円、中学生一律10,000円となります。平成24年6月分からは所得制限が設けられ、該当する場合は児童1人につき5,000円が特例給付として支給されます。			965	837,650	837,650	837,650	こども課

総合計画におけるまちづくり目標		3. ちむぐるでつくる福祉と健康のまち						
事業名	事業概要	新規事業	一括交付金事業	事業費 (単位:千円)				担当課
				H24当初予算	H26計画	H27計画	H28計画	
包括的支援事業	町が病院や施設に事業を委託して、高齢者や介護者が必要なサービスを受けられるよう相談等各種予防事業を行う。			20,016	23,056	23,339	23,518	保健福祉課
国民年金事務費	国民年金に関する、「資格関係届出の受理・審査」、「保険料免除申請等の受理・審査」、「老齢年金諸届の受理・審査」、国民年金の資格取得時等における保険料の納付督促、年金に関する広報、年金相談などの業務。			4,545	3,452	3,452	3,452	国保年金課
高齢者医療対策費	平成20年度から老人医療制度は廃止され新たに後期高齢者医療制度が始まっており沖縄県においても沖縄県後期高齢者医療広域連合が設立され運営費の財源として各市町村から医療費及び事務費負担金を当該連合へ支払っている。 老人医療対策費事業の主な支出は、沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金や後期高齢者医療特別会計への操出金となります。			257,378	257,378	257,378	257,378	国保年金課
レセプト点検事業	国民健康保険のレセプト点検にかかる経費			9,709	9,709	9,709	9,709	国保年金課
高額療養費貸付事業	南風原町国民健康保険被保険者の医療費が極端に高額化した場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため自己負担額は高額なものとなり、その支払は被保険者にとり過重な負担となる。こうした自己負担の軽減を図るため高額療養費貸付事業を実施している。			12,347	12,347	12,347	12,347	国保年金課
出産費資金貸付事業	出産育児一時金を受けることが見込まれる世帯主に対して、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける制度。			2,016	2,016	2,016	2,016	国保年金課
賦課徴収事業	納税通知書等の通知			4,107	4,107	4,107	4,107	国保年金課

総合計画におけるまちづくり目標

3. ちむぐるでつくる福祉と健康のまち

事業名	事業概要	新規事業	一括交付金事業	事業費 (単位:千円)				担当課
				H24当初予算	H26計画	H27計画	H28計画	
被保険者療養給付事業	被保険者の診察や治療に対しての医療費(保険者負担分)を医療機関等へ支払いする事業			2,273,905	2,609,661	2,747,868	2,874,787	国保年金課
被保険者療養事業	被保険者が保険証なしで医療機関等で診察や治療を受けると、医療費の全額を自己負担することとなるが、その後、被保険者が町で申請の手続きを行うとかかった医療費の7割を被保険者へ支払いする事業			16,150	28,250	33,391	39,222	国保年金課
被保険者高額療養事業	被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、その超えた額を負担する事業			356,967	501,389	567,350	632,101	国保年金課
出産支援事業	出産育児一時金として出産費を支給する			42,420	42,420	42,420	42,420	国保年金課
介護納付金事業	介護保険に要する費用について、社会保険診療報酬支払基金へ支払う保険者の納付金			229,215	238,825	238,825	238,825	国保年金課
高額医療費対策事業	高額な医療費の増加による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業を支えるための拠出金			164,215	164,215	164,215	164,215	国保年金課
特定健康診査等事業	南風原町国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査実施年度中に40歳から74歳となる者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健診・保健指導を行い、自らの生活習慣における課題を認識して行動変容と自己管理を行うとともに、健康的な生活を維持することができるようサポートする。			48,374	46,201	46,201	46,201	国保年金課
後期高齢者支援金事業	保険者分の支援金を沖縄県後期高齢者医療広域連合へ支払う事業			504,535	548,257	548,257	548,257	国保年金課

総合計画におけるまちづくり目標		3. ちむぐるでつくる福祉と健康のまち						
事業名	事業概要	新規事業	一括交付金事業	事業費 (単位:千円)				担当課
				H24当初予算	H26計画	H27計画	H28計画	
保険料等負担金事業	沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して被保険者から徴収した保険料を当該連合へ支払う事業。			124,018	130,219	136,730	143,566	国保年金課
未熟児療育医療	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う	○		0	3,255	3,255	3,255	保健福祉課
学童期からの生活習慣病予防事業	生活習慣病を予防し、又はその発病を遅らせることができるよう、こどもの頃から健康な生活習慣づくりに取り組む。そのためには学童に対し生活習慣病予防検査を実施し学童の生活習慣病についての実態を把握する。	○	○	0	10,043	9,671	9,671	保健福祉課
認可保育園事業・単独	共働きの父母が仕事と育児の両立ができるよう、安心・安全な施設の充実を図る。また障がい児保育の総合的な推進を図る。			16,101	16,101	16,101	16,101	こども課
認可外保育園事業・単独	認可外保育施設に入所している児童及びその施設に勤務する職員の健康管理の一環として実施する児童、職員健康診断。認可保育所の定員不足又は、地域偏在等の事由により、認可外保育所へ入所を余儀なくされている児童の福祉向上を図るため施設の運営管理に要する経費及び児童の処遇に要する経費や、賠償責任保険と傷害保険で児童の安全を確保し、割引制度で認可保育所との保育料格差を是正するため、二種類の援護費を支給する。			6,748	6,180	6,180	6,180	こども課
宮平保育所運営事業	仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに子育ての負担を緩和し、安心して子育てが出来るような環境整備を図る。			32,494	30,463	30,347	30,463	こども課

総合計画におけるまちづくり目標		3. ちむぐるでつくる福祉と健康のまち						
事業名	事業概要	新規事業	一括交付金事業	事業費 (単位:千円)				担当課
				H24当初予算	H26計画	H27計画	H28計画	
認可保育園事業・補助	<p>・町では、公立1ヶ所、法人10ヶ所の各保育所(園)において、地域のニーズにあった独自性のある保育を実施しています。各保育所(園)とも児童数は定員を上回って入所していますが、待機児童が48人(4月時点)いる状況となっています。そのため、定員の弾力化により対応しており、平成26年度からは、法人保育園1園を増改築することで30人の定員増を予定しています。</p> <p>・平成26年度より、1,230人から1,260人へ定員増。</p>			1,184,223	1,243,213	1,243,213	1,243,213	こども課
幼稚園就園奨励事業	幼稚園教育に資するため、私立幼稚園設置者が入園料及び保育料の減免をする場合に、当該設置者に対してある一定の基準を設け、補助するための事業である			11,334	10,742	10,742	10,742	こども課
延長保育促進事業	仕事等の社会的活動との両立を容易にするとともに子育ての負担を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進するため延長保育を実施することにより児童の福祉向上を図る。一時的に預かり保護者の子育てと就労の両立を支援する。			58,880	58,880	58,880	58,880	こども課
認可外保育園事業・補助	認可外保育園に対し、保育の充実や児童の福祉向上を図る為、園児の内科健診、歯科健診、牛乳代、米代、おかず及びおやつ代などを補助する事業(新すこやか事業)。			14,583	11,962	11,962	11,962	こども課
障がい児保育事業	障がい児保育は、障がい児の発達と障がい児保育の総合的な推進を図るための事業である。町は障がい児保育事業を行う法人保育園に対して補助金を助成し障がい児保育の充実を図る。			17,608	17,608	17,608	17,608	こども課
介護予防事業	町が病院や施設に事業を委託して、高齢者や介護者が必要なサービスを受けられるよう相談等各種予防事業を行う。			21,474	21,370	22,058	21,931	保健福祉課

総合計画におけるまちづくり目標		3. ちむぐるでつくる福祉と健康のまち						
事業名	事業概要	新規事業	一括交付金事業	事業費 (単位:千円)				担当課
				H24当初予算	H26計画	H27計画	H28計画	
市町村地域生活支援事業	地域で生活する障がい者(児)及びその家族の日常生活や地域活動を支援することを目的に、利用者の能力や適正に応じたサービスの情報を提供する。			27,588	34,294	34,294	34,294	保健福祉課
介護給付・訓練等給付事業	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者への福祉に関するサービスで、補装具・支援費・新厚生筋萎縮症者措置費等を支援する。			460,380	440,776	440,826	440,826	保健福祉課
自立支援医療費事業	身体障がい者の障がいを軽減・除去し、日常生活能力や職業能力の回復向上を図るための医療給付制度。指定医自立支援医療機関により行われる。			64,472	68,231	68,231	68,231	保健福祉課
社会福祉団体育成事業	民間福祉団体及び当事者組織を人的、財政的に支援することにより、民間福祉活動の推進と組織化を図り、社会参加を促進する。			89,137	92,022	94,433	95,363	こども課
障がい児通所給付事業	障がい児のデイサービス等に関する給付費で通所給付費、医療費、相談費を支援する。	○		0	128,194	157,446	193,424	保健福祉課
次世代育成支援行動計画策定事業	地域において、安心して子どもを産み育てるための環境整備を進めるとともに、子どもたちの健やかな成長に資するため、妊娠期から思春期までの各発達段階に対応した、様々な分野での取組を総合的・一体的に推進するための計画を策定する。	○		0	3,197	0	0	こども課
地域子育て支援拠点事業(認可保育園)	子育て支援家庭に対する育児支援を行い、育児不安などについての相談指導、子育てサークルなどへの支援や地域の保育需要に応じた保育の実施。また、保育についての情報を提供したり、家庭内保育を行っている人への支援を行う。			11,846	11,846	11,846	11,846	こども課
児童館運営事業・単独	児童福祉法35条の3に規定する福祉施設として、児童厚生施設等の活動の充実及び児童健全育成事業の促進を図ることにより、児童の福祉の増進を質する。			25,870	26,849	26,929	26,849	こども課

総合計画におけるまちづくり目標		3. ちむぐるでつくる福祉と健康のまち						
事業名	事業概要	新規事業	一括交付金事業	事業費 (単位:千円)				担当課
				H24当初予算	H26計画	H27計画	H28計画	
学童保育事業・補助	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童(放課後児童)等の育成、指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として児童クラブを設置し児童の健全育成を図る。			48,200	51,578	51,578	51,578	こども課
母子父子家庭医療費助成事業	本町に住所を所有する母子父子家庭等で次に掲げる者に対し支給する。ただし、生活保護法の規定による保護等、他の医療費助成が受給可能な場合及び児童扶養手当による所得限度額を超える者を除く。 1.現に、扶養を受けていた父または母が死亡し、もしくは離婚し現に婚姻していない18歳に達した日の属する年度の末日までにある児童を扶養している父、母、扶養者とその児童。 2.上記1に準ずる者の助成制度として1人、1月につき1診療期間ごとに1,000円を自己負担とする。			15,592	15,422	15,422	15,422	こども課